

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名) 奈良労働局

1 開催日 平成30年2月19日(月)

2 委員の氏名及び役職等
委員長 中川 和男 (弁護士)
委員 青木 幸子 (税理士)
委員 熊谷 礼子 (帝塚山大学経済学部教授)

3 審査対象期間 平成29年7月1日～平成29年12月31日 契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	1 件
・審議件数	1 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	0 件
・審議件数	0 件

(2) 物品・役務

① 競争入札によるもの

・審査対象件数	1 件
・審議件数	1 件
うち、契約金額が500万円以上のもの	0 件
うち、参加者が一者しかいないもの	0 件
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数	2 件
・審議件数	2 件
うち、直近の随意契約見直し計画において、一般競争入札等に移行することとされていたが、移行していないもの	0 件
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	0 件
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかいないもの	0 件
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件

5 審査案件の抽出方法

奈良労働局公共調達監視委員会運営要領第6条の規定に基づき抽出した。

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

所見なし。
審議案件は適正であると認められた。

[随意契約によるもの]

No.	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職職員の数 (人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)	公共調達監視委員会審議結果状況(所見)
1	平成29年度人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)	奈良労働局支出負担行為担当官 小泉 明久 奈良市法蓮町387	平成29年7月20日	株式会社セントメディア 東京都新宿区新宿3-1-24	8011001061436	予算決算及び会計令第99条の2を適用(不落随契)	7,108,000	6,199,902	87%	0		所見なし	所見なし
2	生涯現役促進地域連携事業 (平成29年度開始分)	奈良労働局支出負担行為担当官 小泉 明久 奈良市法蓮町387	平成29年11月1日	三郷町生涯現役促進協議会 生駒郡三郷町勢野西1-1-1	—	当該事業は「国が実施する高齢者雇用に資する事業」に係る事業構想の中から、本省で設置される「第三者委員会」においてコンテスト方式により選定された団体等に委託することとしており、契約の目的及び性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当	5,041,255	5,041,255	100%	0	複数年契約 (H29~H31) 総額 24,659,041	所見なし	所見なし
3													
4													
5													
6													
7													
8													

- 競争入札、企画競争または公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」
- 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」
- 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものについては、「再委託」
- 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行していないものについては、「未措置」

平成29年度 第2回奈良労働局公共調達監視委員会議事概要

平成30年 2月19日(月)
10時00分～12時00分
奈良労働局 局長室横会議室

<出席者>

監視委員 中川和男(弁護士)、青木幸子(税理士)、熊谷礼子(大学教授)
労働局 伊達局長、小泉総務部長
事務局 山崎総務課長、鯨本課長補佐、仲会計第一係長、大西会計第二係長
熊田会計第一主任

1 審議対象期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日までの間に契約締結したもの。

2 抽出の方法

奈良労働局公共調達監視委員会運営要綱第6条の規定に基づき、公共工事で競争入札によるもの1件、物品・役務等で競争入札によるもの1件、随意契約による物品役務等2件を審議対象案件とした。

3 審議案件内容

(1) 競争入札による公共工事

・様式1-1 奈良労働局レイアウト変更工事

【委員】 予算配付申請理由の施設整備費について、工事の意図、目的は？

【事務局】 雇用環境・均等室が2つ(企画室と均等室)の部屋に分かれており、本省からの指示もあり、利用者の利便性を図るため整備工事を行った。

【委員】 本件工事において予定価格が約900万円に対して契約金額が592万円と開きがある。安く落札されたことは競争による効果があったと言えるが、予定価格と請負金額が乖離した原因、項目毎の違いについて検証されているか？

【事務局】 検証できるよう入札時に請負金額内訳書を徴して確認はしている。次回以降資料として添付することとする。

本件は予定価格において直接工事費が大半(約7割)を占めており、当該落札業者は工事費を半分に見込んで入札しており、その部分での金額差となった。

(2) 競争入札による物品役務等

・ 様式 3-1 奈良労働局における書庫等の購入及びレイアウト変更

【委員】 先のレイアウト変更工事の予算 900 万円から追加要望した経緯はいかがか？

【事務局】 当初においては地元業者にて大凡で見積もった額が 900 万円程度であったが、その後精査を行ったところ、物品込で約 1500 万円が必要と判明した。物品関係の執行残予算で 200 万円を充てることのできる見込であったため、残り 400 万円を要望するに至った。

【委員】 机や棚はメーカー指定か。

【事務局】 サイズのみ指定している。

(3) 随意契約による物品・役務等

・ 様式 4-1 平成 29 年度人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）

【委員】 本事業は入札が不調に終わったとのことであるが、いつ契約をしたのか？

【事務局】 29 年 7 月 20 日付けで契約している。

【委員】 事業実施の中間報告はあるか？

【事務局】 中間報告は受けている。

【委員】 それによると何社くらい訪問しているか？また、どんな内容か？

【事務局】 10 月の時点で 5 社を訪問し聴き取り調査を行っている。

【委員】 実施された内容が、調査だけで啓発行為がなされていないということであれば、そもそもこの事業をする意味がないのではないのか？本県に限らず他府県においても同様に有効な事業になっていないのではないかと検討してほしい。

【事務局】 機会を通じて、本省担当課にその旨意見をあげることにしたい。

・ 様式 4-2 生涯現役促進地域連携事業（平成 29 年度開始分）

【委員】 どういう事業内容か？

【事務局】 高齢者の能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けることができる社会環境の整備が目的であり、人材確保が困難な福祉関係や農業関係に高齢者が活躍できる場を創出する。初年度は高齢者意識調査等行い、次年度からは生涯現役セミナー等開催する。

【委員】 単年契約か？

【事務局】 平成 31 年度までの複数年契約である。

【委員】 これら人材確保が困難な分野の就業の受け皿はあるか？

【事務局】 ハローワークや市町村の関係機関及び団体と連携し、シルバー人材センターへの誘導等就職に結びつけることになる。

【委員】 福祉関係や農業に関しては、スキルが必要であると思われるがいか

【事務局】 2年目以降に各種セミナー等を開催する予定であり、スキル向上を組み込んだカリキュラムになっている。

【委員】 開催されるセミナー等が、本当に高齢者の就職に役に立っている内容になっているかチェックしていく必要があると思う。

4 総括

全体としての意見

【委員長】 案件として不適正事項や改善を要する事項は特になかった。

以上をもって審議は終了し、委員長より審議の結果において、運営要綱第9条の規定による局長への意見の具申及び勧告は無い旨の報告がなされた。